

# ゴルバチョフ改革における協同組合政策と その思想的背景

今 井 義 夫

The Co-operative Policy in Gorbachov's *Perestroika*  
and Its Ideological Background

Yoshio Imai

## I. ゴルバチョフ政権下の経済システム改編方針と協同組合政策

1. ゴルバチョフ政権下の経済改革の基本方針
2. ゴルバチョフ政権の協同組合政策

## II. ゴルバチョフ改革とソビエトの社会科学の新志向

1. 社会科学における「人間」中心主義の提唱
2. 「ペレストロイカ」と「精神性（ドゥホーヴノスチ）」

## III. ゴルバチョフ改革と新しい協同組合論

1. 中央集権的計画経済への批判と協同組合の再評価
2. 社会主義的所有の問題と協同組合擁護論
3. ソビエトの協同組合運動の史的再検討と運動の新傾向。 まとめ

あとがき

## は じ め に

ミハイル・セルゲーエビッチ・ゴルバチョフのソビエト連邦共産党中央委員会書記長への就任（1985年3月12日）は、戦後ソビエト史のみでなく、ロシア史における画期的な事件といえる。党の政治局員の中で最も若いゴルバチョフの異例の抜てきもさることながら、彼が就任後に打ち出した新しい政治路線は、ロシア語の呼称「ペレストロイカ」が意味する「立て直し」にふさわしい大胆な変革を旨とするものであった。ゴルバチョフの改革は、ソビエトの政治に久々に新風を送りこみ、国内のみならず、世界の関心を引きつけている。

戦後スターリン批判によってソビエト政治に転換をもたらしたフルシチョフが失脚

した後、故ブレジネフの18年間の長過ぎた支配は、ソ連社会に停滞と腐敗をもたらした。彼の晩年には経済成長の鈍化のみでなく、文化面、思想面でもソ連社会の動脈硬化現象が目立ちはじめ、国際的にもソ連の威信の低下は著しいものがあった。しかもブレジネフの死後、彼の後継者たち、アンドロポフもチェルネンコも、ともに70歳前後の高齢で党の書記長となったこともあって、ソビエト社会の斜陽傾向を止めることはできなかった。二人のうち国際的経験の乏しい民族派と目されたチェルネンコに比べれば、アンドロポフは、西欧派と呼ばれる開明派的性格をもつと見られていた。事実、彼の在任中の政策には、それまでのソビエトの負の遺産をとり除こうとする努力をうかがわせるものがあった。しかし、彼の党書記長在任期間は、僅かに1年半余りで、その志を実現するには余りにも短かった。1984年のアンドロポフの死につづく1984年2月のチェルネンコの死はソビエト国民の間に深刻な危機感をもたらし、新しく強力な指導者の登場を求める気運は切実なものとなっていた。

モスクワ大学法学部出身の54歳という若いゴルバチョフが党書記長に登用されたことは、ソビエト国民にとってまさに待望久しい人事であった<sup>1)</sup>。ゴルバチョフはアンドロポフの在任中にその右腕として、すでにソビエト社会の改革に参加していたが、書記長就任後は、自ら陣頭に立って積年の弊害を除き諸改革を推進する使命を担った。ゴルバチョフの改革の目標は、国内の政治の民主化と経済の効率化によるソビエト社会主義の活性化、および対外政策としては軍縮、平和政策の推進であった。彼は就任早々にアメリカのレーガン大統領を向うにまわして、核兵器廃止運動のイニシアチブをとり、その努力は国際的にも高く評価された。

ゴルバチョフのいわゆる「ペレストロイカ」の輪郭は、1986年2月25日のソ連共産党第27回大会での彼の党中央委員会政治報告によって知ることができる。その後の一連の施策は、まだ着手されたばかりであるが、すでにソビエトの面目を一新しつつある。当初、ゴルバチョフの改革路線について懐疑的に接していた西側のジャーナリストや外交官たちも今日では彼の改革志向が真剣なものであり、彼が公約した改革路線に後退があり得ないことを認めはじめている。

ゴルバチョフのペレストロイカがソビエトの内政、外政にもたらした新風は、世界中の注視的となり、すでに多数の論者がとりあげて論じている。本稿においては、主として筆者が近年研究対象としているソビエトの協同組合運動に関連する政策を中心に、彼の新政策とその思想的背景について検討する。思想的背景という意味は、ここでは、ソビエト科学アカデミーの哲学・社会学・歴史学・経済学の分野での代表的学術専門誌にあらわれた協同組合に関連の深い論文の内容を指している。それらは

いずれもゴルバチョフの改革路線について言及している学術論文に限られている。

筆者が本報告で使用したソビエトの学術雑誌は『社会学研究 (Социологические исследования)』、『歴史の諸問題 (Вопросы истории)』、『経済の諸問題 (Вопросы экономики)』および『哲学の諸問題 (Вопросы философии)』である。その中から本題にふさわしい代表的論文を選び、その論旨をできるだけ簡潔に紹介しようと努めた。とり上げた論文の数は限られているが、本報告が今日ゴルバチョフの政権のもとで進められている改革の内容と性格について、とくにソビエトの協同組合政策の転換をめぐって読者の理解の一助となれば幸いである。(1987年9月15日記す)

#### (適要)

本文の中での引用に当たっては、下記の学術雑誌からの引用に際しては、左端のような略号を用いることとする。

S. ……『社会学研究 (Социологические исследования)』

H. ……『歴史の諸問題 (Вопросы истории)』

E. ……『経済の諸問題 (Вопросы экономики)』

F. ……『哲学の諸問題 (Вопросы философии)』

本論において引用した上記のロシア語雑誌は S. が1986年のほかは1987年度の出版であるので、引用に際しては出版年を省く。従って、もし (F. 2-10) とあれば、『哲学の諸問題』誌の1987年 No. 2 の10ページからの引用という意味となる。同様に、(H. 5-23) は『歴史の諸問題』誌、1987年 No. 5 の23ページからの引用を意味する。『社会学研究』のみは、1986年度版であり、(S. 86-2-47) というように年度を記入した。

### I. ゴルバチョフ政権下の経済システム改編方針と協同組合政策

#### 1. ゴルバチョフ政権下の経済改革の基本方針

ゴルバチョフ書記長は、1986年2月25日の第27回党大会の政治報告の中で、幾つかの注目すべき改革の基本方針を宣言した。そのうち国内政策の主要目標は、ソビエトの生産力の発展の加速 (ウスカレーニエ) と社会的、文化的停滞の打破であった。そのためにゴルバチョフが提起した新原則は、社会主義建設のための国民のイニシアチブの増大であり、ソビエト社会の民主化の推進である。具体的には官僚主義的統制を排除し、下部組織で勤労者の集団による自主的管理を助長すること、また民主化の一

環として国民にできるだけ情報を公開すること（グラスノスチ）などを公約した。それらの政策はいずれもソビエトの内外に新鮮な印象を与え、とりわけソビエトの民主化政策のはじまりとして歓迎されたのである。

経済システムの改編について見るならば、すでにゴルバチョフ政権の発足間もない、1985年7月12日の党中央委員会・閣僚会議で「新経営方法の広範な普及および科学技術の進歩促進に対するこの新方法の適用強化について」という決議を行っている。党大会でのゴルバチョフの報告は、その決議の意義を全政策のなかでより明確に位置づけている。

ゴルバチョフは大会報告の中でソビエトの経済管理システムの改革について、それがもはや部分的なものにとどまり得ず、全面的なものであるべきことを強調するとともにその基本的方向について説明している。それを要約すれば、高まりつつある国民の経済的需要に適応すべく、古い政治的イデオロギーよりも経済法則にのっとった現実的経済政策を実現すること、そしてそのために個々の企業に経営的自主性と責任をもたせ、勤労者のイニシアチブを発揮できる科学的な管理システムを創設することである。やや長文ではあるが、ゴルバチョフ報告のうち、この点に関する部分を以下に引用しよう。

「経済メカニズムの徹底的立て直しなしには、社会主義の可能性をもっと十分に発揮させる統一のとれた、効果的で柔軟な管理制度の創設なしには、新しい経済的課題の解決は不可能である。経済管理は、だれの目にも明らかのように、たえず改善を必要とするものである。しかし、部分的な改善にとどまっていられない。抜本的な改善が必要だというのが現状である。改革の意味はつぎの点にある。つまり、社会的要求に、国民の需要と充足に、全生産を実質的に従属させること、効率と品質の向上、科学技術進歩の加速、国民経済の各構成単位、なかでもまず労働集団における勤労者の労働の結果への関心、創意および社会主義的経営意欲の振興に管理の照準を合わせることである。」<sup>2)</sup>

そして、経済メカニズム再編のための諸課題として次のような方針をあげている。

「経済の中央集権の指導の有効性を高めること。党の経済戦略の基本目標の実現。国民経済発展のテンポと比率、国民経済の均衡の決定における中央の役割を強化すること。同時に下級経済諸機関の実務活動に中央が干渉する慣習は、清算されなければならない。思い切って合同と企業の自主性の枠を広げ、最高の最終結果の達成に対するその責任感を高めること。このため、合同・企業を真の独立採算制、資金の自主調達制に移し、集団の所得水準を仕事の効率に直接依存させること。

国民経済のあらゆるレベルで経済的指導方式に移行すること。このため、資材、技術供給を再編し、価格形成、融資信用供与の体系を改善し、経費節減のための有効な奨励策をつくりあげること。



生産の集中、専門化および協業化の傾向を考慮に入れて、管理に現代的な組織構造を付与すること。これは、相互に関連する諸部門、部門間科学技術センター、多様な形態の企業合同、地域、生産諸機関の複合体を創設することである。

部門別地域別の経済管理の最適な結合、共和国と地域の総合的な経済社会発展、部門間の合理的連係の円滑化を保证すること」<sup>9)</sup>

以上の一連の経営管理システムの合理化と現代化方針は、彼が指摘するように時代遅れとなったソビエトの経済の立て直しにとって不可欠な政策といえよう。しかし、それらの政策の中で目立つことは、ソビエトの伝統的な中央集権的な指導を効率化し、政治的方法を経済的方法に切りかえて維持してゆくこと、同時に下部諸機関の自主性を強化するという二面作戦をとり入れていることである。经济管理における下部組織の自主性、民主制の強化については、彼は上記の諸課題の最後に次のように述べている。

「管理の全面的民主化を実現し、管理の面での労働集団の役割を高め、下からの監視、経済諸機関の活動における報告義務制と公開性を強化すること」<sup>10)</sup>

彼のこの主張は、企業の独立採算制の問題にも関連してとり上げられている。すなわち、社会的所有の企業経営でも労働集団の役割を引き上げるべきだとして、「自分が仕事をしている工場あるいはコルホーズ、作業場あるいは蓄産場で真の主人とならないで、どうして国の主人になれよう」<sup>11)</sup>と主張しているのである。もっとも、彼がここでまず要求しているのは、企業はそれぞれ赤字を出して国庫に負担をかけることのないように経営義務を担うべきだという点である。

以上でも明らかなようにゴルバチョフが掲げている労働集団による経営の自主管理の導入とは、従来のソビエト経済における過度の中央集権化に伴う企業経営の自主性の欠除＝経営義務観の欠除という弊害を正そうとする目的をもっている。その限りで労働者集団や個々の労働者の役割の向上が支持されているのである。その意味では、労働者集団による企業の自主管理を社会の基本原則として中央集権的管理方式を排しているユーゴスラヴィアの自主管理体制とは依然として、かなりの違いがあることも見逃せない。しかし、そのような限度はあるにせよ、労働者の自主性をこれまで以上に尊重し、そのイニシアチブを高めることにより、社会主義経済を活性化しようとする原則の制度化は、従来の集権的管理の質的転換として評価されるべきものである。

すでにゴルバチョフの政府は、新たな「国营企業法」を制定して企業管理の自主性や独立採算制を大幅にとり入れて改革を試みているし（1987年2月発表）、個人労働

活動に関する法令を施行しており（1986年11月）、その他の改革とともに成果が期待されている。

また、食糧問題の解決というソビエト経済の難題についても、ゴルバチョフは、経済法則にかなった経営方式の採用を提唱し、コルホーズ、ソフホーズの自主性の著しい拡大という対策を提案している<sup>6)</sup>。

## 2. ゴルバチョフ政権の協同組合政策

ゴルバチョフの党大会での報告の中で協同組合政策は上記のような経済改革に関連して論じられている。その内容は、結論的にいえば、新経済政策においては協同組合の効用とその可能性を評価し、その新たな分野への発展の必要を認めているのである。報告の社会主義的所有の問題を論じた部分で、彼は協同組合問題に言及し、次のように述べている。

「協同組合相所有は、社会主義的生産の一翼として、国民の需要をよりよく充足する能力をまだまだ多く残している。多くのコルホーズその他の協同組合組織は、効率のよい経営ぶりを発揮している。だから、その必要があるところでは、協同組合の企業や組織の結成と拡張を極力支持してゆくべきだ。産物・製品の生産と加工、住宅や果樹園・菜園の建築・造成、サービス部門、商業部門には、これらの企業・組織が大いに進出してゆくことになるだろう。」<sup>7)</sup>

この党大会以後、新しい協同組合の創設に関する閣議決定が相次いで発表されている。1986年7月17日付の党中央委員会・閣僚会議決定「国营商業および消費協同組合における計画化、経済的刺激、管理の改善について」、同年10月付の閣僚会議決定「協同組合原理に基づく再生原料の調達・加工組織について」、および1987年2月付の閣議決定「公共食堂協同組合模範定款」「日用サービス協同組合模範定款」「大衆消費材生産協同組合模範定款」などがそれである。

これらの決定の内容は、いずれも経済改革の中で、消費協同組合の活動分野を一層拡大し、多様化することによってソビエトの国民生活の水準を向上させようとする政府の意図を示している。しかも、その組合定款に関しては、国際的な協同組合原則に沿って組合員の自主的運営、組合員の民主的権利を保障する規定が盛られている。これらの新消費協同組合が順調に実現し、普及するならば、従来のソビエト市民の日常生活における不便さ、サービスの不足などを補正し、しかも市民の社会参加を促進するという二重の効用をもたらすことになるだろう。

党大会の後、これらの協同組合の改革の推進をめぐって、ソビエト消費協同組合中央連合（ツェントロサユース）は集会をもち、課題に答えるべき自己批判と努力目標

を示した文書を公表している。ソビエトの消費協同組合の現状と展望を知る上で参考になるのでその要点を紹介したい。

その文書とは、第27回党大会の後に開かれたツェントロサユース第11期評議会の第3回集会（1986年3月17日付）の決議文で、「党中央委員会およびソ連閣僚会議における消費協同組合の将来の目標についての決定の実現のための諸課題について」<sup>9)</sup>と題している。

この文書は西暦1986年から2000年までのソビエトの経済発展における消費協同組合の意欲的な努力目標を付属文書として載せているが、本文の内容は主として現状の欠陥についての批判と克服課題にかかわるものである。

現状批判としては、多くの消費協同組合が、いまだに党中央委員会の要請や党大会の決定や農業労働者たちの増大する要求にこたえていないと指摘し、その具体例を挙げている。すなわち、第10期5カ年計画の実績に比べて協同組合経営の発展テンポは落ちている。商業組織や公共食堂組織の欠点は克服されていない。農産物購入のための商業資金や協同組合企業での商品製造の増産の可能性が十分に実現されていない。管理方式や労働のスタイル、労働方法などを改善するという課題は十分実現されていない。経営的イニシアチブや社会主義精神の発達も弱い。計画性や生産性の向上と労働の規律の強化がなされていない。乱費、横領、不経済、使い過ぎとの戦いの強化についての政府の指令は満足に行われていない。ツェントロサユース、その他の諸機関は幹部の選出やその準備教育について十分な注意を払っていない、などである。

このような卒直な批判とその公開もまたゴルバチョフ時代の特色であり、批判の厳しさこそが改革の前提をなしていと考えられる。往々にして為政者は自己の業績についての自己賛美に陥りがちである。ブレジネフ時代の公式文書にもその傾向が強かったのである。

さて、以上のような厳しい批判をふまえて、ツェントロサユース第11期評議会第3回集会では、党大会の課題にこたえるべく、消費協同組合の下部組織の仕事の全面的で徹底的な改造、消費協同組合の全活動領域の社会的、経済的発展テンポの促進、商業的資源の動員の可能性のより完全な利用、住民へのサービスの改善についての活動を呼びかけている。

そのうえで、ツェントロサユースやその他の消費協同組合の諸機関が実現すべき17の努力目標をあげている。目標の大半が生産効率の上昇、生産テンポの向上、生産組織の改善にかかわるものであり、目下の改革が生産の向上、加速に最重点を置いていることを示している。17の目標のうち15番目には協同組合内部の民主主義の一層の発

展についての項目が掲げられている。また、そこで組合の事業運営における組合員の役割の積極性の向上が謳われているのが注目される<sup>9)</sup>。

以上に示したようにゴルバチョフ改革での協同組合の役割重視は、経済発展の加速の実現のためにソビエト国民の積極的な参加を求める方針と結びついている。協同組合は、そのような役割にふさわしいソビエト民衆の自主的組織として活動することが期待されているのである。

## Ⅱ. ゴルバチョフ改革とソビエトの社会科学の新志向

### 1. 社会科学における「人間」中心主義の提唱

ソビエトにおける大きな政策の転換には、通常イデオロギー面での転換を伴う。ゴルバチョフの改革も、政治、経済政策レベルの変化のみではなく、社会科学、文学、芸術の諸分野での転換を伴っている。ここでは、まず、ソビエトの社会科学の学術専門誌にあらわれた新しい論調を紹介し、それらが、協同組合運動についての新政策といかにかかわっているかについて考察したい。

ソビエトの哲学界の月刊専門誌『哲学の諸問題（ヴァプロスイ・フィロソフィイ）』は、第27回党大会にあわせて、1987年第2号、第3号にペレストロイカに関連して「ソ連共産党第27回大会の諸決定に照らした現代の焦眉の社会的・哲学的諸問題」と題して特集し、改革に関連した論文を掲載している。

そのうち第2号の巻頭3論文は、いずれもソビエト社会主義についての理論的再検討をめぐるものであり、第3号の巻頭2論文は改革における人間の精神的要因をめぐる論考である。そのうち、第3号の2論文において、ゴルバチョフ改革のモチーフともいうべき「人間」中心主義的志向が示され「精神性（ドゥホーヴノスチ）」、「個人性（リーチノスチ）」という概念が提唱されているが目立っている。この章では、第3号に載った2論文の内容を紹介して、そこにあらわれた新傾向を検出することにしたい。

第3号の巻頭論文は「国の社会的・経済的および精神的発達の促進の条件の中の人間」<sup>10)</sup>と題して、ソ連共産党中央委員会付属社会科学大学（AOH）の学長・ルドリフ・グリゴリエヴィッチ・ヤノフスキー博士が執筆している。

ヤノフスキーは冒頭で、ソビエト革命70周年に当たり「われわれは最も責任の重い歴史的時期——わが国の社会の立て直しと刷新の時期に入った」と説きはじめる。そして、そのような条件下での共産党の期待する理論的思考の課題として、複雑な現代

の世界の全面的で客観的な描写、社会主義の最新段階の特殊性のより完全で深い解明、社会主義にとって質的に新しい状況の具体的達成段階と国の社会的経済的および精神的発展の加速の諸要因の分析、最後に「誤りを繰り返さないことを保証し、そして、社会主義に本来個有な漸進的自己完成への能力を実地に証明しつつ、前進を、ただ前進のみを可能にするような」(F. 3-3) 現実の分析方法をあげている。

ヤノフスキーは、以上のような前置きにつづいて、その本論において「社会科学の関心の中心には人間があるべきだ」(F. 3-3) という主張をマルクス主義的立場から展開している。彼によれば、それは人間の生活関心、可能性、能力、および道徳的価値、目的、理想などが、社会科学の研究の中心にあるべきだということである。より具体的な形では「社会科学の活動の最も重要な方向は、大衆を教育し、彼らの積極性と創造性を発達させるための実際の仕事を理論的に保障することである」(F. 3-3) とも説明されている。

ヤノフスキーによれば、以上の課題は社会主義社会における人間の地位と役割をあらためて見直すことを要求する。そして、「人間的要因」という概念を単なるプロパガンダ的用語としてのみ理解したり、それについての議論を流行への貢物とすることは許されないと念をおしている。

彼がここで人間性について重視しているのは、その社会性であり、とくにその社会的創造性である。彼は、K. マルクスの以下の言葉を引用する。すなわち人間の本質は個人性(リーチノスチ)としてあらわれるが、その一般的性格は社会の歴史的タイプによって規定されている、そして、その特性は人間の生活の具体的、歴史的諸条件によって規定される。しかし、同時に、人間は社会的環境、生活環境の単なる消極的産物ではなく、世界を改造しようとする目的活動の主体としての積極的存在であるという指摘である(F. 3-4)。

ヤノフスキーがことさら強調していることは、人間は自己をとりまく環境や社会的関係の能動的な改造の主体であり、またいかに高尚な目的のためであっても人間を単なる手段とみなしてはならないという点である。この場合、彼は「人間」と「人間的要因」とを区別して、前者の概念は後者の概念よりも、より広く豊かであり、人間は主要な生産的、社会的、そして精神的な力であるとみなしている。そして、ソビエト社会にとって、人間こそ社会の形成者であり、その前進的発展の力強い推進者であるという。そしてまた、人間の精神的文化、その教養、真の精神的自由は今日の世界を変革する最も重要な道具(インストルメント)であると主張している。

このような人間中心主義ともいうべきヤノフスキーの主張は、従来のソビエトの政

治や思想における否定的傾向がもたらした人間性の軽視という誤りへの自己批判をふまえている。彼は文中で敢えて次のように記している。

「残念なことにわが社会では近年、精神生活の領域に人間的要因の積極性を低め、そのために経済的、科学的、技術的、そして社会的進歩を妨げる一連の否定的傾向が形成された」(F. 3-5)。

そして、彼はこれに関連して、1987年1月の党中央委員会の全体会議で「社会主義的民主主義の諸機関の機能の重大な欠陥」が認められたことを指摘している。明らかに、この指摘はブレジネフ時代にソビエト社会につくられた非民主的な傾向へのゴルバチョフの批判と結びついている。

ヤノフスキーはつづいて「全面的な社会生活の民主化は進行中のペレストロイカとの関連の中で、人間的要因の活性化のための不可欠の条件である」とする党中央委員会の1987年1月の集会での決議や、「ペレストロイカ、それは大衆の生々とした創造の足場であり、それはデモクラシー、社会主義的自主管理の全面的発展であり、……それは個人性（リーチノスチ）への高い尊敬である」(F. 3-5) という集会宣言の一部を引用している。

これら一連の人間中心主義的原則の具体化について、ヤノフスキーが自ら提唱していることは、人民の社会主義的創造性の育成のための教育改革であり、とりわけ人民の社会主義的自主管理の具体化のための政府や党の努力である。そのために彼は、ゴルバチョフ自身の言葉を引用し、改革はまず党から卒先しなければならないと主張している。

ヤノフスキーがソビエトの社会科学の課題として、彼の論文の結論で記している言葉は、単に個人の意見としてのみでなく、「ペレストロイカ」時代のソビエトの社会科学の新しい傾向をうかがう資料としても有益である。以下、その部分を引用しよう。

「今日、社会科学にとって、歴史の創造者としての、社会的活動家としての、また、活発に活動する創造的、思索的個性としての人間の社会的諸経験の全面的な研究を目指すことは、特に重要である。主要なことは、ここでは科学的、理論的立場から、もっとも重要で緊急な諸問題、すなわち、人間が何を考え、何を欲しているか、自己の日常生活の中で彼らは何によって導かれているかということに答えることである。

科学的労作の最も重要な傾向は、人類の地球の問題の広汎な研究であり、科学的人間学を新しい境地へ脱却させることである。同様に、労働の管理の新しい形式と方法の探求、人間の社会的、政治的行動、社会的・集団のおよび個人的利益の調和の探求、最適な社会的組織

条件の創造、刺激のシステムの完成、人間のイニシアチブとその規律の向上、最後に新しい経済的政治思想の創造、生活と活動の道徳的基準の仕上げ、それらを普遍化するだけでなく、とくに個人的、個性的観点からも理解することである」(F. 3-10)。

以上のように、党付属の社会科学大学学長であるヤノフスキーが、ゴルバチョフ時代の新しいソビエトの社会科学の方向として、人間中心主義、地球規模の視野、道徳性、個人性の重視などを強調していることの意義は大きい。彼によれば、このような社会科学の発展は、ソビエト社会に社会主義的民主主義の高い意識をもった市民を形成するための総合的基盤のひとつとして貢献することになるはずなのである。

## 2. 「ペレストロイカ」と「精神性」<sup>ドゥホーヴノスチ</sup>

ヤノフスキー論文につづくヴァレンチナ・ガヴリローヴナ・フェドートヴァ女史の論文「ペレストロイカの要因としての精神性(ドゥホーヴノスチ)」<sup>11)</sup>もまた、ゴルバチョフの改革の人間中心主義的新志向を理論づけようとする新しい哲学的試みのひとつである。著者のフェドートヴァ女史は哲学博士で、ソビエト科学アカデミー哲学研究所の上級学術協力員の地位にある。彼女がこの論文で主張しているのは、従来ソビエトで偏重された経済的進歩に対して、これに劣らず人間の精神的、社会的進歩が重要であること、それが欠けた場合経済発展は人間や社会の健全な発達を損うことになりかねない、この三つの側面の進歩の調和こそが今日、必要とされるという観点である。ソビエト版の「人はパンのみに生きるものにあらず」ともいうべき発言といえよう。わが国の現状からして、彼女の主張は他人事と思えないものがある。

論文の冒頭に彼女は、ゴルバチョフの改革方針と彼女のいわゆる「精神性」との関連について次のように述べている。

「社会の改革(ペレストロイカ)と社会的、経済的発展の加速(ウスカレーニエ)とは、われわれの生活の全側面にかかわりをもつ。その中には、精神の面もふくまれる。精神的なものは、この急激な変革においてペレストロイカの要因および成分として、またその目的として自己の重要性を明示した。なぜなら、社会主義社会の最終的課題は、精神的に豊かで、全面的な個性の発達、社会的に積極的に自由な個性の形成にあるからである」(F. 3-11)

彼女はマルクス主義の基礎的概念である社会現象における生産関係の優先性と規定的役割についての理解が、長い間社会的領域、文化、個人の精神世界のすべてを経済領域の産物とみなすという誤った観念を生んでいたこと、そして現代の生活がそのような認識の訂正を求めていることを指摘する。それは次の点である。その(1)は、社会

主義的諸条件のもとで生産関係の生産力の性格への適合は、あたかも自動的に準備される(傍点は原文)という誤った認識を修正する必要。(2)は、経済的な進歩だけが、社会的・精神的進歩を規定しているのではなく、経済の達成の重要な潜在力は、社会的・精神的領域と文化の発達に根ざしているのだという事実の認識の必要である。

彼女は、現代のソビエトにおいて経済の発展がきわめて重要であることを認めている。しかし目下、新しく問題となっているのは「社会生活の他の諸側面と切り離された経済的進歩のためには、社会はひどく高い代償を支払い、個々人はとりわけ経済発展のための偏向の犠牲となることがあり得る」(F.3-12)という点だと指摘している。具体的には経済面の偏重によって「個々人の経済的豊かさが、社会や精神面の発達や道徳的諸原則や法的規範までも損うという代償によって獲得されることになる」(F.3-12)というのである。このような誤った傾向とその結果についての彼女の指摘は、単なる理論上の可能性にとどまらない。それは、すでにソビエト社会を浸しつづけている弊害への批判である。そのことは、彼女が、ソビエトの工場などで見られる誤った生産向上至上主義が、いかに生産現場での労働者の不満と道徳的な面での問題を引き起こしているかについて実状を指摘していることからもうかがえる。

フェドートヴァ女史は、以上のような認識にもとづいて、あらためてペレストロイカと社会的・経済的発展の加速における精神的要因の重要性を強調し、ゴルバチョフ書記長が第27回党大会の報告で「経済的メカニズムのすべての改革は既成のステレオタイプの思考や実践を拒否することや、新しい課題を明確に理解するという意識の改革からはじまる」<sup>12)</sup>と指摘した発言を高く評価する。彼女によれば、党大会で提起された諸政策——民主主義の拡大、公開性(グラスノチ)、大衆の社会的向上、自主管理、社会主義的公正などはそれらが実現するまでつづくべきものなのである。

彼女自身の言葉を借りるならば、社会主義の当面する新しい課題は経済発展のテンポの加速だけではない。今日、ソビエト社会でも国民は飢えておらず、飽食が目的であった時代とは違って、彼らは共産主義に別の目標を求めている。そしてそのために重要な条件とは国民の精神的水準の向上である。

以上の主張に関連して、彼女は「精神性」という概念が、従来ソビエトの出版物の中でとり上げられることがいかに少なかったかについて調査結果を示すとともに、それに関連して現代の哲学や文学、演劇理論などについて広汎な議論を展開している。紙数の制約から、それらの内容紹介は割愛せざるを得ないが、ゴルバチョフ改革がソビエト社会の精神生活の活性化の契機となっていることを示す一例としても注目すべきものといえる。



ヤノフスキー論文においても、フェドートヴァ論文においても共通に主張されている国民生活の精神的側面の重視と意識改革の問題は、いずれも個性の尊重や勤労集団の自主管理などの問題に結びついている。そして、これらの議論はその基底において、個人の自主性を前提とした協同体としての協同組合の再評価とつながるものをもっているのである。

### Ⅲ. ゴルバチョフ改革と新しい協同組合論

#### 1. 中央集権的計画経済への批判と協同組合の再評価

ゴルバチョフ改革の中心的課題がソビエト経済の停滞への反省にもとづき、経済政策の変革を目ざすものであり、その過程で従来の中央集権的計画经济管理方式への批判と協同組合方式の再評価がなされつつあることは、すでに最初の章で記した。そのような新しい政策への社会科学的理論づけともいうべき労作として『哲学の諸問題』1987年第2号の巻頭に載せられている二つの論文が注目される。フェドレンコとペルラムトロフの「独立採算の諸関係——動態と予想」<sup>13)</sup>と題する論文とブテンコの「新体制の完成の理論的諸問題、社会主義の社会的・経済的本質について」<sup>14)</sup>と題する論文がそれである。

前者は、ソビエト科学アカデミー正会員、同幹部のニコライ・プロコフィエヴィッチ・フェドレンコと科学アカデミー・中央数理経済研究所の主任・ヴィーレン・レオニードヴィッチ・ペルラムトロフ教授の共同執筆論文である。その論旨の中心は独立採算制をめぐる、それが「社会の全成員の完全な福祉と自由で全面的な発展」（レーニン）をもたらす重要な機能をもっていることをソビエトの初期の新経済政策（ネップ）時代にさかのぼって歴史的に確認し、その今日的意義を検討することにある。

論文のはじめの部分では、1920年代半ばにソビエトの国営工場の約80%が独立採算制を採用して効果をあげていたが、1930年代の計画経済体制と重工業育成策の採用に伴って独立採算制の枠が縮小され、その後の工業化は殆んど国庫に依存した最大限の中央集権化に向かったことが回顧されている。そして1965年以降古い经济管理体制の下で技術革新に立ち遅れたソビエト経済体制は、生産効率の低下とそれに伴う成長率の低下を招かざるを得なかったこと、そのために第27回党大会で事態の抜本的改革の必要が提起されたことを記している。

著者たちの観点からすれば、経済に求められているのは社会的需要への均衡のとれた対応であり、歴史的経験に鑑みても、新たな独立採算制の発展が必要である。独立

採算的刺激によってこそ経営はその全力を発揮することができるし、そのもとでこそ集团的企業にとって、広範囲の自主性が保証されるというのである。

この論文の主題は独立採算制の広汎な採用による経済管理体制の変革であるが、それと関連して、協同組合経営形態に関心を向けることの重要性が指摘されている。しかし、その指摘の内容はレーニンの言葉や第27回党大会でのゴルバチョフの発言の引用にとどまって、独自の見解の展開にはいたっていない。協同組合についての積極的な提言は同じ号に掲載された上掲のブテンコの論文の中に見られる。

ソビエト科学アカデミー・世界社会主義体制経済研究所の主任教授アナトリー・パーヴロヴィッチ・ブテンコ博士の論文は、既成のソビエト経済理論やその実績についての極めて厳しい批判と協同組合への再評価についての積極的な提言によって注目される。

ブテンコ論文は、その冒頭から、従来のソビエトにおける社会科学の在り方を批判する。第一章「最近20年間に おける ソビエトの社会科学の発展の若干の特徴について」<sup>15)</sup> では、第27回党大会において、ゴルバチョフが社会学者たちに期待した「時代が社会科学に求めている具体的な要求への対応、生活において生起する変化への敏感な反応、新しい現象を視野に入れ、実際問題を正確に理解することのできる結論を出すこと」(F. 2-18) にソビエトの社会科学が果して答え得るかを問い、「否」と答えている。そして「わが国の哲学、経営学の戦線、それに社会科学の全般が、生活問題から著しく遊離している」(F. 2-18) と批判したソ連共産党中央委員会の声明を支持している。また、何故、ソビエトの社会科学がそのような状態にあったかと自問し、社会科学の消極性ということがその主要な原因ではなく、真の原因として党や国家機関が時代の要求から立ちおくれ、政治的ショーがはびこり、官僚主義が増大し、実際の社会関係が停滞し、悪化し、歪曲されているのに事態が美化され、社会科学が科学としての性格を失い、次第に「成功のプロパガンダ」(F. 2-18) のための召使いに変身していったとして、近年のソビエトの政治社会状況の中にその原因を求めている。彼が、「真実のないところに科学はない」(F. 2-19) と言い、また、「真実を怖れる者は社会科学において働く権利はない」(同上) と記しているのは、あきらかに旧体制とその下での社会科学の在り方にたいする批判とこれと対決する自らの決意を示していると思われる。

ブテンコはそのような立場から、ゴルバチョフの改革を歓迎し、新しい社会的雰囲気と社会学者の課題について次のように記している。

「正確に言って、現在、ソビエト社会にはわずか数年前の状況に比べても全く別の精神的雰囲気實在している。だが、創造的な研究、創造的な理論の発展のために必要な新しい雰囲気存在は、まだ、その発展自体が存在しているということではない。ソビエトの社会科学の一層の発展を可能にするためには、過去20年間の理論的〈遺産〉としてソビエト社会に残されて今日も存在している理論のお荷物を分析することが必要である」(F. 2-19)

「発展の先行段階とそのドグマ」<sup>16)</sup>と題する第二章では、そのような理論的〈遺産〉への彼の批判が展開されている。彼は「自明の真理」とされてきた過去のドグマの再生を許さぬためにも、まずそれらの〈遺産〉への徹底的な批判が必要だと主張するのである。

彼が列挙した過去のソビエトの社会科学の誤れる理論もしくは偏見とは、「生産力と生産関係の弁証法の誤った解釈、社会主義的所有の問題、とりわけ全人民的所有とコルホーズ・協同組合的所有の本質、実現形態および発展経路の解釈をめぐる誤り、商品＝貨幣関係の役割についての不正確な理論、管理の機構や民主主義と中央集権主義との相互関係の理解における誤り、物質的および道徳的刺激の相互作用に関する歪曲、社会主義下の分配機構や分配関係の性格に関する歪曲」(F. 2-28)などで、いずれも社会主義の本質にかかわる問題である。彼によれば今日存在するこれらの誤りは、直接的には1960～70年代のイデオロギー的、社会的環境にその原因を求められるが、その源は「個人崇拜」の時代(スターリン時代——訳註)にまでさかのぼれるという。ここでは紙面の制約上、コルホーズ・協同組合所有をめぐる彼の見解のみをとりあげることにしたい。

コルホーズ・協同組合所有の問題は社会主義的所有関係論にかかわる問題である。先にも指摘したように従来のソビエトの理論では、国有形態を全人民的所有と呼び、共産主義的所有に直結する最高の所有形態とみなした。それ以外の所有形態である個人所有や協同組合的所有は、社会主義の発展が未熟の段階で残されている「資本主義の母斑」(F. 2-22)とみなされることが多かった。プテンコは、1960～70年代の経済学書からそのような説明の実例を引用して批判を加えている。彼によれば、そのような理解は、社会主義の本質と実情を無視した偏見である。もし、共産主義が単一的全人民的所有に基礎を置くならば、コルホーズ・協同組合的所有やそれと結びついた経済的諸形態を維持したり、創設する必要はないことになる。ところが実際の生活は複雑で、現実求められているより完全なものとは、協同組合的所有と結びついた協同組合の経済的社会的フォンドや、より敏速に食糧生産物を栽培して住民の食糧供給を改善する能力をもっているコルホーズの自留地経営を利用することである。ところが

ソビエトでは他方で、社会主義的協同組合、とりわけコルホーズの否定的側面について暴露的な理論キャンペーンを繰り展げている。そして、コルホーズや協同組合所有をあたかも歴史的に生命を終えた、(国有に比べ)副次的なものとして描こうとする企画を増やしているのである。

このようなコルホーズの軽視は、実際にコルホーズが果たしている役割に反するもののだとして、ブテンコは、綿花栽培やテンサイ糖、馬鈴薯その他の生産において、国有農場(ソフホーズ)の生産が長い間コルホーズの採算性にくらべ低かった事実をあげている。たとえば、彼によれば1976年から1980年まで馬鈴薯1ツェントルのコルホーズでの生産費は7.8ルーブリであるのに、ソフホーズでは11.4ルーブリで、約40%も高かったのである。

彼によれば協同組合経営についての以上のような偏見は、社会主義の本質についての誤った理解と無縁でないという。そして、それが社会主義的生産や共産主義への発展についての幻想的、非現実的理解を拡げ、そのあげく勤労者による経済の自主管理や「市場社会主義」などをマルクス主義とは無縁のもののように思い込ませてきたのだと指摘している。彼によれば、ソビエト経済に特徴的な中央集権的計画経済への偏向も時期的に1960~70年代に生まれたドグマのひとつと考えられている。そしてこれらのイデオロギー的タブーがソビエトの社会科学の発展を妨げてきたのだと結論づけている。彼にとって、ゴルバチョフの改革(ペレストロイカ)は、まさにこれらのイデオロギー的タブーを破って、社会主義への真の発展を保証するものと期待されているのである。

## 2. 社会主義的所有の問題と協同組合擁護論

ブテンコの論文の中で論じられた従来のソビエトの社会主義的所有論への批判と協同組合擁護論は、ソビエト科学アカデミー・世界社会主義経済体制研究所のイデオロギー問題研究グループの指導的理論家の一人、アレクサンドル・セルゲイヴィッチ・ツィプコの論文「協同組合の可能性と保存」<sup>17)</sup>(『社会科学研究』1986年第2号)の中で一層尖鋭な形で展開されている。

彼はその論争的な論文の冒頭で、第27回党大会がもたらした主要な変化について、それを「わが国の政治および社会の生活活動のすべての領域での徹底したリアリズム、厳密な客観性と科学性に向けての運動である」(S. 86-2-47)と要約し、「その運動が社会科学においては協同組合全体、とくに農地における協同組合的生産にたいする合理的な関係を獲得しようとする一連の社会科学者たちの志向の中に表現されてい

る」(同上)と指摘している。この一年間彼が指摘するように、ソ連において幾つかの協同組合擁護論が出版されている<sup>18)</sup>。

ツィプコによれば1950年代に有力な経済学者エヌ・ア・ツァゴロフによって提唱され、支配的になった協同組合・コルホーズ所有の不必要論が、その後も再生された。そして最近の10年間、ソビエト科学アカデミーの経済研究所も協同組合・コルホーズ的所有は1999年までに国家所有に融合すべきだとする立場をとっていたという。彼は自己の論文の中で、そのような見解がマルクスやレーニンの協同組合論にも反することを指摘し、同時にそれが社会主義の発展にとって有害であったことを論証しようと試みる。

ツィプコは資本主義との経済競争にうち勝つためには、ソビエトの経済の下級単位の自立化ではなく国有化をひろげるべきだとする一部の学者の見解に反対し、実際には社会主義の発展の各段階で経済生活の国有化の客観的限度が存在すると主張する。彼によれば、そのような国有化の限界を越えると、期待した経済的結果が得られないし、結局は社会主義の強化にもつながらないことになる。

この場合、ツィプコの国有化制限論には経済論と精神論ともいうべき二つの側面をもっている。その第一は、経済的生産性もしくは収益性において、国有制は必ずしも協同組合やコルホーズにたいして優れておらず、むしろ劣っている場合が多いという点である。第二の点は、国有化がもたらす勤労者にたいする精神的・道徳的な面でのマイナス効果、逆に協同組合方式のもつプラスの点である。

まず第一の点では、経済的側面から見た場合に協同組合が国营企業にまさる一例として、彼はソビエトの経済学者ステパニヤンの書物<sup>19)</sup>からチェコスロバキアの例を引用している。そこでは、1967年に国营企業の生産の収益率は30%であったが、1975年には0.4%に落ちている。これにくらべて、協同組合の収益率はそれぞれ、22%と13%となっている。そして、1975年のチェコの協同組合の労働者一人当たりの総益は国营企業のその2.6倍であったという。(S. 86-2-50)

以上のような事例からしても、彼によればコルホーズ・協同組合的所有を全人民的所有(国有)に移すことは進歩の代りに退歩をもたらすことになりかねない。そして社会主義所有論における国有制(全人民的所有)の優越論は、現実の経済的結果を無視した議論に過ぎないとされる。彼は、その誤りは社会の発展を単に所有形態の面での変化=法的平等の進化と同一視する一面性から生ずるという。

第二の、精神的、道徳的側面について、ツィプコは人間が全く自主性をもたされず、また何も変えることができない状態におかれた時には、その最も困った結果は、他人に扶養してもらいたがる依頼心と物質的手段への無責任な対応が生まれることで

あるという。そして、ソビエトの過去の経験からしても、独立採算性および物質的利益関係や労働の結果にたいする責任制を侵すことは、コルホーズやソフホーズの財政的、経済的状态を悪化させ、経営に著しい負債をもたらすことになるという。彼はその具体的な一例として、国家から無償で家屋を受けとったソフホーズの労働者が、自前で家を買ったコルホーズ員にくらべて、家屋の維持、改良に注意を払わなくなるという事実をあげている。

ツィプロコによれば、コルホーズからソフホーズへの大量の転換が意味するものは、経済的採算性原則の応用の不足であり、独立的財政から国家予算の無制約な支出への移行、経済的自立性の欠除への移行にすぎない。また同様の理由で官僚主義的な指導方法を広げることになる。彼はそのような立場から、社会主義の進歩を所有の恒久的国有化政策とか、企業の経済的自立性の不断の排除と結びつける傾向の欠陥を批判し、そのような見解は、社会生活における人間的要因、人間の社会的需要というものを無視するものであるという。

社会主義的所有の国有化の限界についての具体的内容として、彼は個々の企業の活動の中央管理機関への直接的従属の客観的な限界を大衆の経済的自主性のための条件を維持できる範囲内であるべきだと主張している。

ツィプロコにとっては、社会主義経済における矛盾とは、中央集権化への要求の存在と同じように、自主的組織化すなわち「下から」のイニシアチブを求める自主的感情や要求が客観的に存在している点にある。そして、協同組合こそがこの矛盾の解決にとって有効な方法のひとつだと主張しているのである。

しかし、彼が主張している社会主義的協同組合は、現実的に存在しているものというよりむしろ、本来の協同組合原則が生かされた時に生まれるはずの、多分に理想化された形態といえる。彼自身の表現を借りるならば「社会主義的協同組合の基礎には集团的労働の自己組織の原則があり、それには自発性と、真の独立採算性と、自己財政、自主管理、地域的イニシアチブ、自立性の原理がある」(S. 86-2-55)。また「協同組合的な労働報酬は、アルテリ原則に基づき、生活の福祉の分配を具体的な労働成果としっかり結びつけ、人々に企業の発展、その将来への配慮を促し、また自分の個人的消費のみでなく生産的蓄積についても考えることを促す」(S. 86-2-56)ははずなのである。

周知のようにソビエトの現実の協同組合、とりわけコルホーズの自主的性格については、西側の研究者たちの評価は、かなり厳しいものがある。わが国の研究者の中でも西村可明氏の最近の研究は、従来のソビエトのコルホーズの自主的意志決定の可能

性を殆んど認めていない<sup>20)</sup>。ツィプコがその有効性を強調した協同組合政策には上記のように協同組合本来の可能性の実現が前提とされており、彼としてはそのための対策をゴルバチョフの改革路線の中に期待しているのである。彼は同じ論文の中で「最近の党の政策は下級の経済的単位の活動と中央集権化とを以前ほど結びつけていない。反対に現在では企業の自主性の範囲を拡げている。」(S. 86-2-55)と評価し、第27回党大会の協同組合関係の政策と方針を強く支持している。

### 3. ソビエトと協同組合運動の史的再検討と新傾向

ゴルバチョフ改革下の協同組合への党や政府の積極的肩入れは、歴史学や経済学の分野においても協同組合問題への再検討の気運を呼び起こしている。それらのうち比較的最近発表された二つの論文を以下に紹介しよう。

『歴史の諸問題』誌の1987年第5号に掲載されたイワノヴォ大学のソビエト社会史担当の教授、レオニード・エフレモヴィッチ・ファイン博士の論文「ソ連における社会主義的所有の協同組合的形態の発展」<sup>21)</sup>はその代表的なもののひとつである。

ファインによれば、第27回党大会は、社会的経済的過程の管理における理論的問題についての科学的検討を改善する必要について人々の関心と呼び起こした。その中には社会主義的所有の発展の問題がふくまれている。そして、その改善プランの中ではソビエトにおける社会主義的所有の協同組合的形態の発展、その社会主義建設過程での利用、その達成限界や国有(全人民的)形態との接近という基本傾向の解明が重要な意義をもっているという。(H. 5-3)

彼の指摘によれば、従来そのような問題に関してソビエトでは多くの研究文献が出版されており、そのうちでも、コルホーズの建設と発展期に関してやレーニンの協同組合化計画についてはとくに研究が多かった。そのほか、1930年代半ばまでの家内手工業生産の協同組合の歴史や、より長い時期(1950年代終りまで)のソビエトの消費協同組合の発展史などの専門的研究書も出版されている。そして、近年になって、国有と協同組合所有の二つの所有形態の接近過程や、コルホーズ、協同組合企業が国有タイプの企業へと接近する過程を研究する多くの歴史的、経済学的、哲学的研究が徐々にあらわれるようになったという。もうひとつのテーマは、いくらか視点を変えて、国有形態の改革とそれが協同組合的所有と接近することにより同一形態に向かう運動の過程においていかなる要素を定着させるかという問題であるという。ファインの主要な関心も、ソビエトにおける協同組合所有と国家所有との接近と、それがもたらした新しい経営管理問題——とくに経営の自主性の確立にかかわる問題である。

ファインはソビエトにおける協同組合の歴史を四つの時期に分類して、それぞれの特色を指摘している。第一期は革命直後からはじまる農業面の社会主義化を中心とした協同組合の建設期である。この場合彼が特に強調しているのは、レーニンが革命前のロシアの協同組合運動を偉大な文化遺産として継承し、それを維持し発展させることによって社会主義建設に役立てようとしたことである。とくにレーニンが社会主義的企業として国营企業以外に協同組合企業をふくめた多様な企業形態の存在の必要を認めていた点に言及している。

第二期は、農業面以外の分野での協同組合化が進んだ1920～30年代で、この時期に家内工業、手工業などの分野での協同組合化が進み、とくに、消費協同組合の組織化が成功裡に進んだという。1936年に制定された憲法の条項の中で「協同組合・コルホーズ的所有」が社会主義的所有の一種として規定されたことは画期的なことであったとみる。またこの時期には、M. T. S. (国营機械・トラクター配給所) の設置などで政府が農村の集団化に努めた結果、コルホーズが国有の機械を使うことになり、その点でも国有と協同組合所有という二つの所有形態の接近が見られたという。しかし、全面的な接近は生産の水準が高度化した時のみ可能であり、管理方法のみによる人工的な工作は、積極的な成果を生み得なかったと指摘している。しかし、ここでは問題のスターリン政権下で強行された農業の集団化政策について具体的に言及されることは少なく、また、その政策についての批判は十分とはいえない。

第三期としては、1930年代から50年代の時期を想定している。彼はこの時期を、社会主義の勝利と強化という条件下で、コルホーズ協同組合の機能の発展した時期とみなしている。そしてコルホーズに関しては、技術的進歩を背景に、その規模が拡大し、収益性が高まったことを指摘している。この時期にはコルホーズ・協同組合からソフホーズ・国有形態への移行が見られたこと、しかし、それは協同組合の有効な機能を失うという否定的な側面があったとされる。即ち実践のための科学的な理論づけもなしに、コルホーズをソフホーズに移したことや、産業協同組合（プロムコーペラツィヤ）を廃止したことなどがあげられている。

第四期は1950年代以降の時期である。この時期には、協同組合的所有形態が国有所有形態との全面的接近を基礎に完成した時期とされている。そのような現象の主要な原因を彼は1960年代後半からのコルホーズの規模の拡大、コルホーズ内の現物支給にたいして現金支給が優越し、その結果コルホーズ員と国营企業の労働者との性格が近似したこと、コルホーズ員にも同一の社会保障システムが適用されたことなどをあげている。



第四期の協同組合所有形態と国家所有形態との接近のもっとも明瞭なあらわれとして、ファインは二つの形態の結合した中間的経営形態の形成が進んでいることをあげている。すなわち「メジコルホーズ」と呼び得る形態で、とくに国営・コルホーズ企業、また統合コルホーズともいうべきものである。それが、1950年代末に農業生産との関係で副業（主として建築業）が許可されたことから、統合企業が活動する領域をひろげ、1985年にはそれは3万1千を数え、年々増加して、1985年には10万3千に達しているという。（H. 5-14）

ソビエトの農業史家・ヴェ・エム・セルンスカヤとテー・アー・シヴォヒイナの兩人はこのような新しい統合体を「メジコルホーズ」または「国家的コルホーズ」と呼び、国有と協同組合所有の相互浸透型の経営体とみなしている。そしてこれをコルホーズ的所有から全人民的所有への移行の途上にある型と規定しているという。（H. 5-15）

以上のようなソビエトにおけるコルホーズと協同組合の変遷過程をたどったあげく、ファインは、ソビエトにおける所有形態が、自立的な社会的経済的システムとしての性格を維持しつつ、国家所有（全人民的所有）形態を主導とする方向に向かっていくと結論づけている。しかし、同時にコルホーズの数が80年代に入って、ほぼ26万の線で安定し、これに属する農家数も1260万戸と変化がない点を指摘し、このことは、コルホーズがソビエト社会における重要かつ安定した構成要素となったことを物語っていると認めている。彼が指摘するように、ソビエトの消費協同組合も近年、巨大な社会的経営体に成長し、その年間収益は23億5300万ルーブリに達するまでになっている。その取引はソビエトの総人口の40%以上に及んでいることからしても、その社会的、経済的役割の大きさがしのばれる。

ファインはさらに、最近のソビエトの経済活動において、労働者の自主管理が重要な傾向になっていること、とくに閣僚会議での1987年6月の「国家企業法」の採決により、国営企業における自主管理が承認され、それが協同組合企業にも波及、適用されることを予想している。彼は、「ペレストロイカ」の前進が社会主義的協同組合の本来の自立的原理を発揮させ、人民が自らを主人公、創造者と実感することによって、ソビエト社会の改革に寄与することを期待しているのである。

ファイン教授がとりあげたコルホーズ・協同組合所有形態と国家所有形態の接近を経済学的視角から論じた論文として、『経済の諸問題』誌、1987年第4号に載った「社会主義的経営における協同組合的諸関係」<sup>22)</sup>がある。執筆者はソビエト科学アカデミー・経済研究所・学術協力員のタマーラ・エウゲネヴァ・クズネツォヴァ女

史である。

彼女もまた、古い協同組合形態が、その特色を失って、全人民的所有形態の支配的な状況下で活動している点を認めている。しかし、彼女は、コルホーズ的な経営がソフホーズ的な経営に接近し、いわゆる国有的コルホーズ形態が発生する傾向について否定的である。その理由として、彼女は、そのような場合には、農業生産の効率の目ざましい増加が見られなかったことをあげている。彼女によれば、目下のところ、コルホーズとソフホーズはそれぞれの経営状態の特色を生かしつつ、農業経営の強化、発展をはかるべきなのである。(E. 4-32)

彼女の興味深い主張のひとつは、コルホーズ員はまず何よりも社会主義社会の構成員であり、その後にコルホーズ員であるべきだとする社会主義的社会意識の強調である。彼女によれば、社会主義下の協同組合の特別の意義は、共同で、平等な生産手段を所有することであり、グループ的性格を克服して、社会化を徐々に実現することである。同時に、彼女は、1930年代の集団化期のコルホーズの在り方については、かなり批判的な見解を記している。彼女によれば、当時のコルホーズは「協同組合経営の経済的特性や社会主義的諸原則を完全には利用しなかった。それらは不自然な諸要素をともなつて創設され、その組合員が常に経済的利益を得たわけでもなく、経済的損失を生じた」(E. 4-15) とされる。この時期の評価について、ソビエトの研究者は従来、西側の研究者と反対に、むしろその意義を肯定的に評価する傾向があった。彼女の短いながら、否定的な評価は集団化政策の欠陥を批判する農業史家ヴェ・ペー・ダニエロフ教授の説に近い<sup>23)</sup>。

彼女が論文の冒頭で提言していることは「協同組合のタイプと形態の分析は、単に理論的な面だけでなく、実践的な意義をもつ、それというのは、それぞれの性格と本質を理解した時のみに、それらを有効に利用できるからである。」(E. 4-26) とする協同組合論者の立場である。彼女の論旨にはそのような理論の一貫性が感じられる。

さて、クズネツォーヴァ女史のソビエトの協同組合の将来展望には、ゴルバチョフの改革を支持する積極的なひびきがある。彼女は、その論文の中で、ごく最近までソビエトでの協同組合経営の発展の可能性は限られていたが、ソビエト閣僚会議での決定によって、最近、住民へのサービス、民衆のための消費物資の生産、リサイクル事業、その他の新しい協同組合形態があらわれたことを歓迎しているのである<sup>24)</sup>。

## ま と め

以上第1～第3章まででとりあげた一連の政策や論文が示しているように、「ペレ

ストロイカ」の根は広く、かつ深い。その主要目標がソビエトの経済の現代化による生産能率の向上に置かれていることは明らかだが、その実現の方法や発想は従前の政権下の生産向上運動とはかなり異質的なものがある。

ゴルバチョフが第27回党大会での報告で述べたように、改革の目標はソビエト社会の民主化の推進による経済社会の立直しにある。そのためには民衆の社会参加への積極性を呼び起こす意識変革が必要であり、その前提条件として情報の公開（グラスノスチ）が求められる。経済運営については、従来の中央集権的な「上から」の管理方式や集権的統制経済に代えての大衆の自発性にもとづく「下から」自主管理方式を導入して経済の活性化を実現しようとする。社会科学の領域での人間中心主義、個性尊重、精神性の重視などが提唱されはじめた。それもソビエト社会の主人公としての市民に視点を置いた新しい思想の必要からであろう。官僚主義への批判と並んで、民主的で効率的な新方式が求められ、その中で、民衆の自主的経営形態としての協同組合方式の意義が見直されていることは、紹介した一連の論文でも明らかである。

ソビエトにおける協同組合の再評価とその助成は、ゴルバチョフの改革の中でも重要な意義をもっている。まず第一に協同組合的所有が国家的所有形態と並んで社会主義を構成する重要な所有形態と認定され、しかもその経済的意義が積極的に認められたことである。第二に民衆の経済社会活動への参加の場として協同組合の民主的性格が再認識されたことである。第三にソビエトにおける協同組合の改善と社会的役割の重視は、その点で先行している東欧諸国の協同組合運動を勇気づけ、さらに西側協同組合との連携を強め、世界平和に貢献する可能性を含んでいる。

もちろん、既存のソビエトの協同組合の性格が以上のような条件や、性格をすべて備えているというわけではない。コルホーズの官製的性格をはじめ、その官僚的運営にたいする主に西側からの批判は手きびしいものがあつた。しかし、目下、ソビエトで目標とされている協同組合の活性化の中には、協同組合の本来の原則の実現による民主化をふくんでいる。従って、その改革の進展は、経済効率面のみでなく、ソビエト社会全体の民主化の促進にも役立つであろうと期待される。

協同組合を基礎とする民主的な社会主義的協同組合社会の実現は、ロシアでは19世紀60年代の社会主義的思想家N. G. チェルヌィシュフスキーや、その後レーニンがソビエト政権の初期段階で強く主張した改革目標であつた。しかし、それらはスターリン時代に国有化優先の強制的集団化や官僚主義的統制によって破綻をきたした。今日、ゴルバチョフの改革のもとで、協同組合と社会主義の関連について、チェルヌィシュフスキーやレーニンの構想に近い路線が再興しつつあるとすれば、それは、ロシ

ア革命の伝統的改革思想につながる改革としても興味深いものといえよう<sup>25)</sup>。

## あ と が き

ゴルバチョフ氏のもとでのソビエトの画期的な改革の進行は、低迷をつづけたソビエト社会に久しぶりの活気をもたらしている。すでに生産効率の向上の点では注目すべき成果をあげはじめているという。同時に、最近のソビエトの社会学的実地調査によれば、ソビエトの一般市民たちの中では、改革の理念に賛成はするけれども、現実的には自分たちの生活や労働の現状維持を望み、改革に無関心な人々が少なくないという結果が伝えられている。、ゴルバチョフの世界的軍縮への呼びかけも反響は必ずしも十分とはいえない。「ペレストロイカ」の前途は内外ともに容易でないことをうかがわせる。

「ペレストロイカ」を研究するに当たっては、改革の政治的指導者ゴルバチョフ氏自身についてしらべることも重要であろう。彼が戦後世代に属し、モスクワ大学出身の知識人であることや出身地の北コーカサスの農村地域で党書記の実務に従事した経験があり、夫人のラリーサもまた同じ農村地域の社会学的調査で学位を得ている研究者であったことなどは、彼の改革の目標や実施方法に反映しているように思われる。しかし、この改革の性格についてより深く理解するためには、改革の背景にある歴史的事情や国際的環境、さらに大衆段階での反響の調査や本論でとりあげたようなソビエトの学界や思想界などでの反応をしらべることも必要である。

最後に、筆者自身と本報告とのかかわりについて述べることを許されるならば、執筆までの経緯と感想を記しておきたい。筆者は1966年から1986年夏にいたるまでの20年間に、ロシア社会思想史研究のため幾度か訪ソし、その滞在期間は合計1年以上に及んだ。その間、ソビエトの社会的文化的事象について直接観察し、研究する機会に恵まれたが、その巨大な官僚制的組織とそれに伴う官僚主義には辟易させられることが少くなかった。とりわけ、市民生活におけるサービス機関の不足、商業機構の不便さには悩まされた。ソビエトの市民自身がそれらを改革できずに、ひたすら現状に耐え、そのために精神的にも悩んでいる姿には痛ましいものを感じた。

筆者はソビエト社会の活性化には国際緊張の緩和や旧体制の民主的改革とともに、市民のレベルでの自主的な社会改革が必要であり、そのためにも各種協同組合運動の活性化が必要であろうと常々考えていた。

幸い、日本学術振興会から再度にわたり交換研究員としての訪ソの機会を与えられその間に日本生協連合の中林貞男氏と坪井俊二氏の紹介を得て、ソ連、東欧諸国の主

として消費協同組合関係の機関や活動家たちに接することができた。また1985年冬には、アメリカ合衆国のウイルソン国際問題研究所でソ連と東欧の協同組合運動史の研究の機会を与えられた。筆者が日本で所属しているロバート・オウエン協会や協同組合学会でも、ソビエト・東欧諸国の協同組合思想史の研究について激励され、発表の機会にも恵まれた<sup>25)</sup>。それらの人々の好意と要望にこたえるべく、最近のソビエトの社会科学関係の学術誌をしらべた中間報告ともいうべきものが、この報告である。

筆者はまた1985年のワシントンでの第三回ソ連・東欧研究者世界大会で、初期ロシア協同組合思想史に関する研究発表を行った時も<sup>26)</sup>、また1986年夏のロンドン大学スラヴ・東欧研究学部主催のロシアの農村共同体に関する国際学会での報告においても<sup>27)</sup>、報告の結語の中でロシアの協同組合運動における民主主義的志向が、チェルヌィシュフスキーやレーニンを経てソビエトの協同組合運動にも受けつがれ発達するであろうという自らの展望を語った。筆者の展望は、説明不足のせいもあって、西側の参加者たちの間では当時は概して不評であり、批判的な意見が多かった。筆者はそのような体験から、ゴルバチョフの改革における協同組合政策とその思想的背景についてとりわけ強い関心をもってしらべていた。そして、その間の調査を通じて、ロシア史研究者としての自分の展望の正しさが裏づけられていくように思われて、いささか意を強くしている。改革の前途はなお多難であるとはいえ、今年、ロシア革命の70周年記念の年に、ソビエト社会主義の民主的再生の大いなる可能性について報告できることは、ロシア史研究にたずさわってきた一人として、まことによろこばしいことである。(了)

(註)

- 1) ゴルバチョフの党書記長への登用の政治的背景については、クリスチャン・シュミット・ホイアー著『ゴルバチョフ——権力掌握までの道程と改革路線の行方——』朝日新聞外報部訳、1987年。および、ジョレス・メドベージェフ『ゴルバチョフ』毎日新聞外信部訳、1987年、参照。
- 2) Материалы XXVII Съезда Коммунистической Партии Советского Союза. М., 1986, стр. 33.  
『ソ連共産党第27回大会資料集』ソ連大使館広報部・編訳、ありえす書店、1986年、p. 41.
- 3) Там же, стр. 33. 同上, p. 41.
- 4) Там же, стр. 34. 同上, p. 41.
- 5) Там же, стр. 40. 同上, p. 47.
- 6) Там же, стр. 31. 同上, p. 39.
- 7) Там же, стр. 40. 同上, p. 48.
- 8) Постановления третьего собрания Совета Центросоюза одиначного созыва (17 марта 1986г.): О задачах потребительской кооперации по выполнению решений

- XXVII съезда КПСС, постановления Центрального Комитета КПСС и Совета Министров СССР 《О мерах по дальнейшему развитию потребительской кооперации》, СССР Центральный Союз Потребительских Обществ, Москва, 1986.
- 9) Там же, стр. 4~11.
- 10) Яновский Р.Г.; Человек в условиях ускорения социально-экономического и духовного развития страны. 《Вопросы философии》 1987, No. 3.
- 11) Федотова В.Г.; Духовность как фактор перестройки. 《Вопросы философии》 1987, No. 3.
- 12) 前掲『ソ連共産党第27回大会資料集』p. 46.
- 13) Федоренко Н.П., Перламутров В.Л.; Хозрасчетные отношения—динамика и перспективы. 《Вопросы истории》 1987, No. 5.
- 14) Бутенко А.П.; Теоретические проблемы совершенствования нового строя: о социально-экономической природе социализма. 《Вопросы философии》 1987, No. 2.
- 15) 1. Некоторые черты развития советского обществоведения в последнее двадцатилетие.
- 16) 2. Предшествующий этап развития и его догмы.
- 17) Ципко А. С.; Возможности резервы кооперации. 《Социологические исследования》 1986, No. 2.
- 18) ツィプコが例として挙げているのは、次のような労作である。  
Аграрные отношения в странах социализма. Под редакцией О. Т. Богомолова, М.; Наука, 1984. Советское крестьянство и село на этапе развитого социализма. Под редакцией Ц. А. Степаняна и О. Н. Трубицина, М.; Наука, 1985. Степанян Ц. А.; Диалектика становления коммунистической формации. М., Наука, 1985. Кооперация в странах социализма, М., Экономика, 1985.
- 19) 上掲の3番目の書。
- 20) 西村可明著『現代社会主義における所有と意志決定』, 一橋大学経済研究叢書37, 岩波書店, 1986. 参照。
- 21) Файн Л. Е.; Развитие кооперативной формы социалистической собственности в СССР. 《Вопросы истории》 1987, No. 5.
- 22) Кузнецова Т.; Кооперативные отношения в социалистическом хозяйстве. 《Вопросы экономики》 1987, No. 4.
- 23) ヴェ・ベ・ダニエロフはスターリンの集団化の強制的方法を農民の利益に反したものととして批判する。同氏の『Правда (ブラウダ)』誌, 1987年8月9日付論説を見よ。
- 24) 最近のモスクワからの報道によれば, 1987年9月24日の党政治局の定例会議で, 個人営業や生産協同組合がつくり出している商品の販売組織として, ソ連で小規模な個人商店やキオスクが正式に認可されることになった。決定によると, 生産にたずさわっている協同組合には, それぞれの地方の州庁, 市役所, 町役場にあたる人民代議員ソビエトの執行委員会との話し合いに基づいて, 小さな商店, テント張りの店, キオスクを開くことが許可された。さらに国営の委託販売店で個人営業や協同組合の生産物を取り扱うようにするとともに, 商業省と全ソ消費組合中央連合(ツェントロサユース)の傘下にある商店の特別チェーンもつく

り、売りさばくことも決めたという(朝日新聞, 1987年9月26日付記事より)。筆者の経験からしても、ソ連における従来の国営売店と協同組合売店は、ともに集約化、大型化を目指していたが、買物にはかなり不便であった。小売店の増加はその意味で市民にとって改善であろう。

- 25) 拙稿「社会主義と協同組合」：白井厚編『協同組合の新しい地平』日本経済評論社，1987年所収，参照。
- 26) Yoshio Imai; N. G. Chernyshevskii: Pioneer of The Russian Cooperative Movement. (アメリカにて1988年出版予定。)(邦訳)「ロシアの協同組合思想の先駆者としてのN. G. チェルヌイシェフスキイ」『工学院大学研究論叢』第23号，1985年所収。
- 27) Yoshio Imai; The *Artel* and the Beginnings of Cooperative Movement in Russia. (SSEES-Macmillan シリーズの一冊に収録予定。)(抄訳)「ロシアにおけるアルテリと協同組合運動のはじまり」、『ロバート・オウエン協会年報』1987年所収。

(いまい よしを 本学共通課程教授・経済学・社会思想史担当)